

一般質問

2 中尾友一(新風天章)



●「土のう」に代わる「水のう」について
●来年度の予算編成における経済対策について

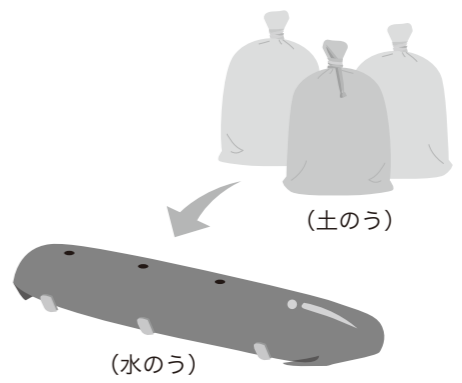


中尾 消防団へ情報を提供し、検討を進めるべきではないか。これまでに被災を受けた地域から試験的に導入するなど自ら検証を進めることはできないか。

市長 先に配備されている「あさぎり町」に確認したところ、都市型浸水に適しており平坦な地形など限定された場所でないこと設置は適していないとのこと。本市として、まず、消防団と協議をし、いくつかの方面隊に配備し設置訓練等において検証し、有効性が認められた場合は整備を行う。

中尾 来年度の予算編成において、新型コロナウイルス感染症の先行きが見えない中、経済対策に重点を置いた取り組みは。

市長 これまでの「強力な経済対策」による事業者への継続した支援は続けていくこととし、施設整備等投資的経費についても平準化を図りながら年次別に整備計画を立て、経済の振興を図っていき



いと考えている。新型コロナウイルス感染症の終息が見えないところであるが、臨時的なものについては今後も必要に応じて適宜予算を編成し、市民の暮らしを守っていききたい。

また、一方では、事業者をはじめ市民の皆さんの知恵とアイデア、行動力にも期待をしているところであり、「官民一体・一致団結」して、コロナ禍の難局を克服していききたいと考えている。

3 鶴戸 継啓(天政会)



●文化施設の現状及び地域別の課題について
●体育館施設の維持管理及び今後の計画について
●天草市管内の雨量計測器、風速計の測定器について



鶴戸 倉岳歴史民俗資料館は、現在休館であるが収蔵品や建物の計画は。

観光文化部長 実施計画の策定に取り組んでおり、建物は文化課では活用できない場合、庁内にある検討委員会で検討し、判断していくことになると考えている。

鶴戸 武道館整備について建て替えや改修の計画、空調設備の計画はないのか。

観光文化部長 今年度、外壁の全面改修工事を行うこととしてい



る。空調設備を備えた市民センター体育館が隣接しているので、必要に応じてご利用をいただきたい。

鶴戸 夏場のイベント開催や災害時の体育館避難所も考えられるが、空調設備の計画は。
地域振興部長 施設の整理・統廃合やイベントの集約化なども進んでいくことが想定される中、拠点となる施設を絞り込み、そこに必要な設備を整備していくという方向性で検討していきたい。



▲現在休館中の倉岳歴史民俗資料館

4 浜崎 義昭(日本共産党)



●自然災害と今後の防災対策について
●天草の基幹産業・漁業活性化
●コロナ禍の中で国保税を払えない人たちの救済について



浜崎 豪雨や台風など、今後の災害対策は。

また災害時には、社会福祉協議会が中心となり、災害ボランティアセンターを運営されるが、行政としてのどのように関わるか。
総務部長 今後の防災対策として、ハード・ソフト面の事業について、災害時の被害リスクを洗い出し、被害を避ける、最小限に抑えるための対応に取り組む。

健康福祉部長 災害ボランティア活動については、今後も協定に基づき、社協と連携して被災者支援に取り組んでいく。

浜崎 猛暑の中の水揚げは、水産業者が、鮮度を保つためにあらゆる工夫をし、漁港まで運んでいるが、水揚げと同時に、鮮度が下がって行く状況。鮮度を保持するための施設整備は、可能かどうか伺う。
経済部長 「水産流通基盤整備事業」により既存施設に併設して、衛生管理型施設などの施設整備が



可能である。
浜崎 国保世帯は、自営業、農業、漁業がほとんどで、日々の生活を切り詰め、どうにか生活をしている状態。対象者にコロナに関連する減免制度の周知は、できているか。

国保年金課長 国保世帯への周知の結果、6月だけで約250件の問い合わせがあつている。
8月末現在、国民健康保険加入世帯1万3,760世帯のうち、減免件数が138件、減免額は、1,811万7,200円となっている。

5 澤井 一富(市民クラブ)



●天草市の家庭教育支援について



澤井 児童生徒の携帯、スマホ等の所有状況は。また、1日の使用時間は。

教育部長 アンケート調査では、インターネットに接続可能な携帯端末を所持している児童生徒は、小学生が70・1%、中学生で90%以上。また、2時間以上利用している小学生は21・8%、中学生は29・2%で、学年が上がるにつれ、利用時間も増えている。

澤井 近年、ゲーム依存が社会問題化されており、ゲーム障害の診断名で多くの子どもたちが入院治療を受けている。本市はどのような指導をされているか。

教育部長 家庭でのルール作りが第一と考える。学校においても情報モラルに関する授業も行われ、ルール作りやフィルタリングの利用促進に努めるなど、家庭が連携し、健やかな育ちを見守る体制づくりを行う必要があると考える。
澤井 ゲーム依存も深く関係し、



近年は不登校からそのまま長期のひきこもり状態になる傾向が多い。幼少期からの家庭教育支援を本市でもできないか。

教育部長 今後は、年齢が早い段階から家庭教育支援が必要であると考え、さまざまな場での参加者のニーズに合った講座を提供し、学びにつなげるよう取り組みたい。
また、保健福祉センター、子育て世代包括支援センター、子育て支援課などと連携した学びの場の提供を行いたい。